

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額																評価結果
政策名:復興施策の推進 施策名:(1)復興特区制度に係る施策の推進																				
001	復興特区支援利子補給金	1,120	1,120	7	現状通り	被災地の金融支援の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,119	1,572	453	-	現状通り	事業の目的である、被災地における金融支援の達成に向け、引き続き事業者のニーズの把握に努め、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費 (大事項)東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	8	その他		○
政策名:復興施策の推進 施策名:(2)復興交付金制度に係る施策の推進																				
002	東日本大震災復興交付金	286,760	1,319,243	1,319,243	現状通り	被災地における市街地の再生等を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	591,774	515,515	▲76,259	-	現状通り	事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文科省、厚労省、農水省、国土省、環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進費 (大事項)東日本大震災復興の推進に必要な経費	7	その他		○
003	東日本大震災復興推進調整費	5,000	5,000	1,055	事業内容の改善	震災発生以降、他府省における新たな制度の整備が進んでいること等を踏まえ、事業規模を精査した上で予算要求をしていくことが適当である。	10,000	5,000	▲5,000	▲5,000	縮減	被災地のニーズが高い事業ではあるが、他府省において新たな様々な制度が整備されてきており、「新しい東北」関連事業において別途予算要求がなされていることを考慮し、減額の上平成26年度予算要求を行った。(前年度比▲50億円)	各省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進調整費 (大事項)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	9	その他		○
政策名:復興施策の推進 施策名:(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進																				
004	福島避難解除等区域生活環境整備事業	4,200	427	374	事業内容の改善	住民の帰還加速の観点から復興に資する必要性が高い事業であるが、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。	2,350	1,999	▲351	-	執行等改善	事業の目的である住民の帰還加速の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。26年度予算要求に当たっては、24年度の繰越額が多かったこと等も踏まえ精査を行った。	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24新-36	前年度新規		○
005	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	20,806	52	41	事業内容の改善	住民の帰還加速の観点から復興に資する必要性が高い事業であるが、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。	4,795	11,325	6,530	-	執行等改善	事業の目的である住民の帰還加速の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。平成26年度予算要求に当たっては、25年度の執行見込み等を踏まえ精査を行った。	復興庁において執行 (補正20,806百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	新25追加-1	前年度新規		○
政策名:復興施策の推進 施策名:(4)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(3)に掲げるものを除く)																				
006	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)	445	445	83	事業内容の改善	平成24年度の執行率が18.5%と低く、復興の進展に伴い今後のニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しが必要である。	164	116	▲48	▲48	縮減	執行実績を踏まえ、専門家に対する謝金及び旅費の見直し等を行い減額の上平成26年度予算要求を行った。(前年度比約▲4,800万円)	内閣官房において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	1			
007	東日本大震災復旧・復興に係る公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	48	48	48	-	事業の目的である、公文書等の保全・保存を図る取組は、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	事業の目的である、公文書等の保全・保存を図る取組は、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費 (大事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2			
008	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	251	251	251	現状通り	被災地の復興へ向けた情報提供という観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	218	218	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地の復興へ向けた情報提供のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)政府広報の実施等に必要な経費	3 3-2			
009	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費	580	580	404	-	事業の目的については、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	事業の目的については、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)経済財政政策に関する調査等に必要な経費	4			○
010	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	583	583	332	事業内容の改善	平成24年度の執行率が56.9%と十分高いとはいえず、案件形成への重点化や市町村への更なる周知を行うなど改善策を講じ、海外制度の調査など復興との直接的な関連が薄い事業は25年度以降は取りやめるなど、事業の見直しを行うことが適当である。	492	95	▲397	▲397	縮減	平成26年度要求にあたっては、①海外制度の調査について廃止し、PFI事業の案件形成に特化、②実績を踏まえた選定件数の絞り込み(20件から10件程度)を行った。(前年度比約▲3億9,700万円)	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)経済財政政策に関する調査等に必要な経費	5	その他		○
011	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	77	77	66	事業内容の改善	事業メニューのうち、電話相談業務に関しては、執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行っていく必要がある。	92	71	▲21	▲22	縮減	事業メニューのうち、3県の復興・復旧の状況を踏まえ、事業の見直しを行った結果、岩手県・宮城県については電話相談業務を県に移行することから、減額の上平成26年度予算要求を行った。なお、執行調査の結果についても考慮した。(前年度比約▲2,200万円)	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (大事項)男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	6			
012	交通警察に係る補助金事業(被災地)	135	190	183	-	被災地における新たなまちづくりに伴う信号機等の整備について、所要の予算は平成25年度において計上しており、平成26年度は予算要求は行わないことが適当である。	92	-	▲92	-	-	平成25年度において所要の予算を計上しており、平成26年度予算要求は行わない。	警察庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費(H24~) (大事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	10			○
013	都道府県警察費補助金(被災地)	553	553	365	現状通り	被災地の安全確保等の観点から必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	300	162	▲138	-	現状通り	被災地の安全確保等の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	警察庁において執行 (補正△25百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(H24~) (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	11			○
014	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)	133	45	38	現状通り	被災地における治安機能の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	22	108	86	-	現状通り	事業の目的である警察施設の早期復旧・被災地における治安機能の確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	警察庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費(H24~) (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	12			○
015	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	117	117	110	現状通り	被災地の治安機能の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	179	68	▲111	-	現状通り	被災地の治安機能の確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	警察庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	24新-1	前年度新規		○
016	金融機能安定・円滑化復興事業	755	755	186	事業内容の改善	事業メニューのうち「個人債務者の私的整理に関するガイドラインの周知把握に要する経費」については、一定程度、事業内容の周知が図られているため事業規模の見直しを行うことが適当である。(前年度比約▲1,200万円)	461	387	▲74	▲12	縮減	事業メニューのうち「個人債務者の私的整理に関するガイドラインの周知把握に要する経費」については、一定程度、事業内容の周知が図られているため事業規模の見直しを行うことが適当である。(前年度比約▲1,200万円)	金融庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)金融機能安定・円滑化復興政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	13			○
017	地方消費者行政活性化事業に必要な経費(復興特会)	364	364	364	現状通り	消費者行政の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めていくこと。	729	729	-	-	現状通り	事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	消費者庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費 (大事項)消費者政策に必要な経費	24新-3	前年度新規		○
018	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費(復興特会)	26	26	9	事業内容の改善	平成24年度の執行率が34%と低いことから、執行率の改善を図るために事業の適正化を図るべきである。	19	19	-	▲4	縮減	事業メニューのうち、パンフレット作成費を減額を図り、予算要求をした(前年度比約▲400万円)	消費者庁において執行 (補正予算△0百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費 (大事項)消費者政策に必要な経費	24新-4	前年度新規		
019	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	914	779	64	現状通り	被災した地域の情報通信基盤の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	97	215	118	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	16			
020	被災地域情報化推進事業	4,510	1,100	189	現状通り	被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	4,923	5,131	208	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	17			

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
021	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	14,316	7,256	995	現状通り	被災した消防防災施設等の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,017	3,642	1,625	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	消防庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興事業費 (大事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	18				
022	中小企業信用保険事業(復興関連事業) (日本政策金融公庫出資金)	39,200	39,200	39,200	-	事業については、25年度も継続しているものの、平成24年度までに所要の予算措置を講じているため、25年度及び26年度は予算を計上していない。今後、被災地の復興状況によっては、被災企業の資金需要は中長期的に継続する可能性があることから、今後の被災企業の資金需要を踏まえた上で、予算の必要性について検討する。	-	-	-	-	-	震災発生以降の復興の進展といった状況の変化を踏まえ、26年度は復興特会での予算要求は行わない。	財務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興事業費 (大事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	20				
023	東日本大震災復興特別貸付等実施事業	17,500	32,700	32,700	事業内容の改善	震災発生後の状況の変化を踏まえ、事業規模について絞り込みを行うことが適当である。	27,500	24,600	▲2,900	▲2,900	縮減	事業規模の絞り込み及び公庫の経営努力を促すことによる信用コスト引下げを行い、減額のうえ26年度予算要求を行った。(前年度比29億円減)	財務省において執行 (予備費15,200百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興事業費 (大事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	19				
024	危機対応円滑化業務(復興関連事業) (危機対応円滑化業務出資金)	16,000	16,000	16,000	-	事業については、25年度も継続しているものの、平成24年度までに所要の予算措置を講じているため、25年度及び26年度は予算を計上していない。今後、被災地の復興状況によっては、被災企業の資金需要は中長期的に継続する可能性があることから、今後の被災企業の資金需要を踏まえた上で、予算の必要性について検討する。	-	-	-	-	-	平成26年度は復興特会での予算要求は行わないが、政府系金融機関として十分な支援を行う体制を確保する必要があることから、既存の出資金を活用することで、事業を継続することとした。	財務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興事業費 (大事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	21				
025	公立文教施設事務経費(復興関連事業)	6	6	2	事業内容の改善	現行において特段の見直しすべき点は認められないが、復旧を完了した学校等の実績額等を勘案するなど、更なる効率的な事業実施に努めるべく事業規模等の見直しを行うことが適当である。	3	2	▲1	▲1	縮減	既に復旧を完了した学校等の実績額及び設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しと予算執行の効率化を行い国の業務の一部を委任している都道府県に対して、必要とされる事務費について平成26年度予算要求を行った。(前年度比約▲100万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)学校施設の整備推進に必要な経費	22				
026	公立学校施設災害復旧費(復興関連事業)	14,711	13,342	3,299	現状通り	被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	21,233	21,749	516	-	現状通り	事業の目的である、東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)公立学校施設整備に必要な経費	23				
027	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業(復興関連事業)	450	450	392	事業内容の改善	平成25年度より、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限定することにより、支援対象の絞り込みを行うなど、一定の見直しが行われていることは評価できるが、平成26年度概算要求においても、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。	299	297	▲2	▲2	縮減	積算単価の見直し等による更なる効率的な事業の実施により、平成26年度概算要求に反映した。(前年度比約▲200万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)生涯を通じた学習機会拡大に必要な経費	24				
028	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(復興関連事業)	1,082	1,082	872	事業内容の改善	6月末に実施された行政事業レビュー公開プロセスの対象事業である。公開プロセスの評価結果としては、事業の必要性は高いとの評価を受ける一方で、ニーズを拾い上げ適切な執行に努めることや、最終的に何を旨とするかといった全体のデザインを今後の予算要求過程で検討すべき等の意見が出されており、それらを踏まえた見直しを行うことが適当である。	1,196	1,195	▲1	-	執行等改善	行政事業レビュー公開プロセスにおける評価結果を踏まえ、事業コンセプトをより明確にするため、新たに企画・評価委員会を設置し、被災地のニーズを拾い上げるための現地調査や事業全体のランドデザインの検討等を行うこととした。それらに必要な経費を計上するとともに、諸経費の精査を行い、公開プロセスの評価結果を適切に概算要求に反映した。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)地域の教育力の向上に必要な経費	25	その他			
029	緊急スクールカウンセラー等派遣事業(復興関連事業)	4,702	4,702	2,941	事業内容の改善	被災した児童生徒等の心のケアの充実や、教育相談体制の整備などは、未だ被災地・被災者のニーズや復興に資する必要性の高い事業であるが、震災発生後の状況の変化を踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。	3,913	3,910	▲3	▲3	縮減	平成24年度の執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲300万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)豊かな心の育成に必要な経費	26				
030	復興教育支援事業(復興関連事業)	55	55	50	現状通り	先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動を継続して展開する必要があることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	95	95	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していくようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及を図るとの目的達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)確かな学力の育成に必要な経費	27				
031	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備(復興関連事業)	1,000	1,000	1,000	現状通り	地域の復旧・コミュニティの再生や地域のくらしや産業を支えるための拠点を形成することは復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,399	1,399	-	-	現状通り	事業の目的である、地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)大学等における教育改革に必要な経費	28				
032	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費(復興関連事業)	68	68	68	事業内容の改善	授業料等の減額・免除対象学生について震災発生後の状況の変化を踏まえ、その対象者数の絞り込みを行うことが適当である。	51	33	▲18	▲18	縮減	震災復興の進展に伴い、授業料等の減額・免除対象学生の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲1,800万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 (大事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	29				
033	育英事業に必要な経費(育英資金貸付金)(復興関連事業)	3,768	3,768	3,768	事業内容の改善	被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう奨励金を貸付し教育機会を確保する事業目的を踏まえ、過去に採用した奨学金貸付学生に継続して貸与する分は適切に措置すべきである一方、震災発生後の状況の変化を踏まえ、新規採用する奨学金貸付学生数の見直しを並行して行うことが適当である。	7,136	7,115	▲21	▲21	縮減	実績等を踏まえ、過去に採用した奨学金貸付学生に継続して貸与する分及び新規貸付学生数の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲2,100万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)育英事業に必要な経費	30				
034	私立大学等経常費補助(復興関連事業)	7,573	7,573	5,054	事業内容の改善	国による復興支援策により復興が進展していることを考慮し、授業料減免対象者の絞り込みを行うことが適当と考える。しかしながら、依然復興途上にある地域の学生については、支援が適切に継続されるよう、執行段階で留意することが必要。	6,217	4,601	▲1,616	▲1,616	縮減	これまでの復興支援により被災地域等の復興が進展しており、被災学生を対象とする授業料減免措置について絞り込みを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲16億1,600万円)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)私立学校の振興に必要な経費	31				
035	私立高等学校等経常費助成費等補助(復興関連事業)	101	101	99	現状通り	被災地の私立学校の教育活動の円滑かつ迅速な再開を図ることは被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	218	364	146	-	現状通り	事業の目的である被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行 (補正101百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)私立学校の振興に必要な経費	31-2				
036	私立学校施設災害復旧(私立大学等)(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災した私立学校を復旧し、より安心・安全な環境の中で教育研究活動等の再開を図ることは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	719	1,156	437	-	現状通り	復旧事業未着手の学校については、津波被害地域、警戒区域等に所在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう平成26年度予算要求を行い、その執行に際しては効率的・効果的な執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)私立学校の振興に必要な経費	31-3				
037	私立学校施設事務経費(復興関連事業)	-	-	-	事業内容の改善	現行において特段の見直しすべき点は認められないが、復旧を完了した学校等の実績額等を勘案するなど、更なる効率的な事業実施に努めるべく事業規模等の見直しを行うことが適当である。	0	0	0	▲0	縮減	既に復旧完了した学校等の実績額及び設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しを行い国の業務の一部を委任している都道府県に対し、必要とされる事務費について平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲0万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)私立学校の振興に必要な経費	31-4				
038	国立大学法人運営費交付金に必要な経費(復興関連事業)	5,655	5,655	5,655	事業内容の改善	授業料等の減額・免除対象学生について震災発生後の状況の変化を踏まえ、その対象者数の絞り込みを行うことが適当である。	1,061	705	▲356	▲356	縮減	震災復興の進展に伴い、授業料等の減額・免除対象学生の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲3億5,600万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立大学法人運営費 (大事項)東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	32				

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額																
039	東北メディカル・メガバンク(復興関連事業)	5,607	1,738	1,714	現状通り	被災地の住民の健康管理や、将来的な東北発の次世代医療の実現は、被災地の医療復興の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	3,936	3,936	-	-	現状通り	事業の目的である、健康調査の結果の回付等を通じた被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模なバイオバンクを構築する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要経費	33			○
040	へき地児童生徒援助費等補助(東日本大震災復興特別会計)	103	103	26	事業内容の改善	平成24年度の執行率が24.8%と低く、また復興の進展に伴い今後は事業に対するニーズの低下が予想されることから、被災地の都道府県又は市町村におけるニーズを踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。	70	25	▲45	▲45	縮減	被災地の都道府県又は市町村における平成26年度のニーズを踏まえ、事業規模の見直しを行い、減額のうち平成26年度予算要求を行った(前年度比▲4,500万円)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)教育機会の確保に必要な経費	24新-9	前年度新規		○
041	義務教育費国庫負担金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)	2,164	2,164	2,120	現状通り	厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援の充実を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,075	2,146	71	-	現状通り	事業目的である厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援の充実の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行(補正△200万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)義務教育費国庫負担金に必要な経費	24新-10	前年度新規		
042	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	1,144	1,144	1,067	現状通り	引き続き被災自治体や大学等研究機関のニーズを的確に把握し、かつ、経済再生、雇用創出という効果の発現を見極めつつ、効率的・効果的な事業の実施に努めること。	1,505	1,505	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地自治体主導し、被災地の産学官等が総力を結集し被災地からのイノベーション創出を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行(補正△360万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	24新-11	前年度新規		○
043	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)	4,383	4,383	4,383	現状通り	着実に事業が実施され成果が上がっており、現行において特段の見直しすべき点は認められないが、引き続き予算の執行に当たっては効率性に留意しつつ執行を進めること。	3,354	2,626	▲728	-	現状通り	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献するという目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、課題終了に伴い事業費を縮減し、概算要求を行った。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費(大事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	24新-12	前年度新規		
044	東北発素材技術先導プロジェクト	1,455	1,455	1,438	現状通り	被災地における産業振興・新たな雇用創出の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,355	1,455	100	-	現状通り	事業の目的である、被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、被災企業等のニーズを踏まえ、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	24新-13	前年度新規		○
045	革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,185	1,185	1,185	現状通り	福島県への企業集積は産業振興の観点から、福島県の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,285	1,305	20	-	現状通り	事業の目的である、福島県において再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成する目的の達成に向け、被災地企業等のニーズを的確に把握し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	24新-14	前年度新規		○
046	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	814	814	814	現状通り	被災地における産業振興と新たな雇用創出の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	814	814	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地を環境先進地域としての復興させるとともに、再生可能エネルギーに関する革新的研究開発を実現し、東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	24新-15	前年度新規		○
047	国宝・重要文化財等の保存整備等	1,939	977	675	事業内容の改善	平成24年度の執行率が69.1%と低いことから、執行率の改善を図るため、複数年に亘る事業については、所有者等の要望や事業の進捗状況を踏まえ、予算計上時期の見直しを行うことが適当である。	1,714	2,660	946	-	執行等改善	被災文化財の早急な保存・修復等の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく一方で、執行率が低い点については、所有者等からの要望や所要額の適切な把握を行った。	文化庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	24新-16	前年度新規		○
048	被災ミュージアム再興事業	507	507	362	現状通り	優れた文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の観点のみならず、地域の文化活動の拠点としてその機能・役割を担う美術館、博物館等の再興は、所在地域の復興に資する必要性の高い事業であることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	381	645	264	-	現状通り	事業の目的である被災した美術館・歴史博物館の再興を図ることによる被災地の復興の達成に向け、引き続き被災地等のニーズに柔軟に対応するなど、効率的・効果的な予算執行に努めていく。	文化庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	24新-17	前年度新規		○
049	重点分野雇用創出事業費(復興関連事業)	50,000	50,000	50,000	事業内容の改善	被災地における雇用情勢の改善傾向を踏まえて、対象地域を絞り込みを行うことが適当である。	-	56,000	56,000	-	執行等改善	被災地域における雇用情勢の改善傾向を踏まえて、対象地域を被災9県から5県へ見直しを行った。	厚生労働省において執行(補正50,000万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)高齢者就業機会確保事業に必要な経費	34-2			
050	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	仮設住宅に入居された高齢者等の孤立防止・介護予防等のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	2,304	2,588	284	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	34-3			○
051	障害者等災害臨時特例補助金(復興関連事業)	16	16	12	現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	16	16	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費	35			○
052	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	障害者施設等の設備の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	227	227	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費	35-2			○
053	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	児童福祉施設等の設備の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	66	36	▲30	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)子ども・子育て支援対策に必要な経費	35-3			○
054	介護保険災害臨時特例補助金(復興関連事業)	4,204	4,204	4,204	現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	4,204	6,518	2,314	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	36			○
055	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	介護サービス等事業者等の事業再開のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	163	210	47	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	36-2			○
056	介護報酬等支払業務支援事業(復興関連事業)	7	7	-	-	介護保険制度の安定的な運営における本事業の当初の役割を終えるものと考えられることから、25年度で事業を終了することが適当である。	7	-	▲7	-	-	震災発生以降の状況の変化を踏まえ、介護保険制度の安定的な運営における本事業の役割を終える見込みであるため、平成26年度は復興特会での予算要求を行わない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	37			○
057	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度事業費補助金(復興関連事業)	1	1	1	現状通り	避難指示区域等の被災者の健康診査の受診機会を確保するため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	2	2	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	38			○
058	国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)(復興関連事業)	8	8	8	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	12	12	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	39			○
059	東日本大震災復旧・復興に係る特定健康診査・保険指導に必要な経費(復興関連事業)	14	14	11	現状通り	避難指示区域等の被災者の健康診査の受診機会を確保するため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	15	15	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)医療費適正化の推進に必要な経費	39-2			○

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
060	災害臨時特例補助金(医療保険分)(復興関連事業)	9,694	9,694	9,694	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	10,762	10,762	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費 (大事項)医療費適正化の推進に必要な経費	40			○
061	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)(復興関連事業)	210	210	210	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	298	298	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	41			○
062	社会福祉施設等災害復旧費補助金(項)介護保険制度運営推進費※東日本大震災分(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災した社会福祉施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	2,970	5,543	2,573	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	41-2			○
063	職業転換訓練費負担金(復興関連事業)	191	191	33	事業内容の改善	平成24年度の執行率が3.1%と低く、復興の進展に伴い、今後も事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。	80	39	▲41	▲41	縮減	26年度要求にあたっては、直近の執行状況や対象者数の見込みを踏まえ、要求額を縮減した。(対前年度比約▲4,100万円)	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	42			○
064	水道施設災害復旧費補助(復興関連事業)	20,000	25	22	現状通り	被災した水道施設の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	8,500	22,115	13,615	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)水道施設災害復旧事業に必要な経費	43			○
065	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)(復興関連事業)	414	414	64	事業内容の改善	事業メニューのうち、保健衛生施設等設備整備事業については、平成24年度の執行率が15%と低く、今後は各自治体の検査体制の整備状況の進展から、ニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。	709	832	123	▲33	縮減	平成26年度要求にあたっては、各自治体の検査体制の状況を踏まえ、必要な箇所を見込んだ上で要求額を縮減した。(対前年度比約▲3,300万円)	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 (項)社会保障等復興事業費 (大事項)保健衛生施設等施設整備に必要な経費	44			○
066	生活衛生関係営業対策費補助金(復興関係事業)	135	135	128	現状通り	被災した生活衛生関係業者への支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	115	115	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)生活衛生の向上及び増進に必要な経費	45			○
067	母子寡婦福祉貸付金(復興関連事業)	400	400	-	-	平成24年度実績等を踏まえ、平成25年度以降は復興特会での予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	平成24年度実績等を踏まえ、平成25年度以降は復興特会での予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興事業費 (大事項)母子家庭等の自立支援に必要な経費	46			
068	児童福祉施設整備費(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災した児童福祉施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	3,302	1,241	▲2,061	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興事業費 (大事項)児童福祉施設等施設整備に必要な経費	46-2			○
069	災害救助費等負担金(復興関連事業)	49,355	108,959	108,959	現状通り	応急仮設住宅の設置等の被災者の救助に必要な経費であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	52,948	-	▲52,948	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行 (予備費59,604百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)災害救助等に必要な経費	47			○
070	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む)(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災した障害者施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	732	732	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興事業費 (大事項)社会福祉施設等施設整備に必要な経費	47-2			○
071	精神障害者保健福祉対策(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災者の心のケア支援のため、必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	1,817	1,817	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)精神保健事業に必要な経費	47-3			○
072	職業転換給付金制度(復興関連事業)	781	781	3	事業内容の改善	平成24年度の執行率が0.04%と低く、復興の進展に伴い、今後も事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である。	79	73	▲6	▲6	縮減	平成26年度要求にあたっては、直近の執行状況や対象者数の見込みを踏まえ、要求額を縮減した。(対前年度比約▲600万円)	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)高齢者就業機会確保事業に必要な経費	48			
073	生活・就労総合支援事業費(復興関連事業)	1,311	1,311	1,161	事業内容の改善	被災地域における雇用情勢の改善傾向を踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。	211	139	▲72	▲72	縮減	被災地の雇用情勢の改善計上を踏まえ、人員体制の見直しを図り、また、地域の支援ニーズに応じた相談員の配置とし、平成26年度予算実行を行った。(対前年度比約▲7,200万円)	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	49			
074	新卒者等に対する就職支援(復興関連事業)	444	444	402	事業全体の抜本的改善	被災地域における新規卒業者の就職内定率の回復傾向を踏まえ、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。	248	-	▲248	▲248	廃止	被災地域における新規卒業者の就職内定率の回復傾向を踏まえ、平成26年度は復興特会での予算要求は行わない(対前年度比約▲2億4,800万円)。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	50			
075	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応	153	153	137	事業内容の改善	被災地域における雇用情勢の改善傾向を踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。	95	95	-	-	執行等改善	平成26年度要求にあたっては、相談件数の多い監督署に重点的に相談員の配置を行うこととした。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)労働条件の確保・改善に必要な経費	51			
076	災害弔慰金等負担金(復興関連事業)	-	2,941	2,939	-	自然災害により死亡した遺族に対して弔慰のために災害弔慰金等の支給がされており、平成24年度まで所要額は計上されているため、平成25年度以降予算計上していない。	-	-	-	-	-	自然災害により死亡した遺族に対して弔慰のために災害弔慰金等の支給がされており、平成24年度まで所要額は計上されているため、平成25年度以降予算計上していない。	厚生労働省において執行 (予備費2,941百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)災害救助等に必要な経費				○
077	災害看護貸付金(復興関連事業)	-	15,561	15,561	-	被災した世帯等に対して災害看護貸付金の貸付が行われており、平成24年度まで所要額は計上されているため、平成25年度以降予算計上していない。	-	-	-	-	-	被災した世帯等に対して災害看護貸付金の貸付が行われており、平成24年度まで所要額は計上されているため、平成25年度以降予算計上していない。	厚生労働省において執行 (予備費15,561百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興事業費 (大事項)災害救助等に必要な経費				
078	地域医療再生臨時特例交付金	-	38,000	38,000	-	平成24年度予算まで所要額は計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の従事者確保の観点から、被災地で実施されている事業が着実に進むよう、基金の執行状況や事業実施状況を適切に把握し、支援に努めること。	-	-	-	-	-	平成24年度予算まで所要額は計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。引き続き、被災地の基金の執行状況や事業実施状況を把握し、支援に努めていく。	厚生労働省において執行 (予備費38,000百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費			前年度新規	○
079	パーソナル・サポートモデル事業の実施に必要な経費	345	345	307	-	平成24年度の新仕分けの評決結果を踏まえ、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	平成24年度の新仕分けの評決結果を踏まえ、平成25年度以降は予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)高齢者等雇用安定・促進費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	24新-18			
080	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金(復興関連事業)	18	18	18	-	被災地における融資相談、経営支援等の当初の目的を達成しており、平成25年度以降は復興特会での予算計上はしていない。	-	-	-	-	-	被災地における融資相談、経営支援等の当初の目的を達成しており、平成25年度以降は復興特会での予算計上はしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費 (大事項)東日本大震災復興に際する独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	24新-20			
081	社会福祉振興助成費補助金	517	517	517	-	全国的な事業であり、復興特会において予算措置する必要性が認められなかったことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	全国的な事業であり、復興特会において予算措置する必要性が認められなかったことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	24新-21			○
082	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災分)	2,360	2,318	2,318	現状通り	被災地における健康調査や食品中の放射性物質の検査手法の研究など復興に資する必要性の高い研究であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,067	1,047	▲20	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)厚生労働科学研究に必要な経費	24新-22		前年度新規	○

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度レ ビューシート番 号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
083	農産物等消費応援事業	88	88	88	事業全体の抜本的改善	126	86	▲40	▲40	縮減	26年度要求に当たっては、広報手法及び事業規模(官民連携拡大会)の見直しを行い、要求額を減額した(前年度比▲4,000万円)。併せて、事業の成果指標についても、より適切な指標に見直しを行うこととしている。 また、風評被害対策全体としては、復興庁が中心となり風評被害対策に係る関係省庁の施策全体を「原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ」としてとりまとめ、平成25年4月に公表し取り組んでいるところ。今後の原子力被災地域における風評被害の状況変化等を踏まえ、本対策パッケージも適宜フォローアップを行う。引き続き、関係省庁とも連携して、風評被害の克服に取り組んでまいりたい。	農林水産省において執行(補正△38百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	52	最終実施年度			
084	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策(復興関連事業)	140	140	114	現状通り	374	97	▲277	-	現状通り	各地域における放射性物質による農畜産物等への影響を検証し、我が国の食の安全と消費者の信頼の確保に資するために、引き続き効率的・効果的な執行に努めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	53			○	
085	卸売市場施設災害復旧事業(復興関連事業)	197	197	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業・食品産業強化対策に必要な経費	54			○	
086	食料の物流拠点機能強化等支援事業(復興関連事業)	25	25	25	-	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	55			○	
087	東日本大震災農業生産対策交付金(復興関連事業)	2,899	2,508	1,897	現状通り	10,427	8,887	▲1,540	-	現状通り	共同利用施設の復旧、農業機械・資材の再導入、放射性物質の吸収抑制対策等を通じて被災地における生産力、販売力の回復に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業・食品産業強化対策に必要な経費(項)農林水産復興政策費(大事項)農業・食品産業強化対策に必要な経費	56			○	
088	被災農家経営再開支援事業(復興関連事業)	4,808	4,808	4,184	現状通り	2,149	846	▲1,303	-	現状通り	経営再開に向けた復旧作業を共同で行う被災農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し被災地域の農業の再生と早期の経営再開に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	57			○	
089	日本公庫資金円滑化貸付事業(復興関連事業)	1,963	2,820	2,820	現状通り	2,734	2,734	-	-	現状通り	被災農業者等が、農業経営再建のために必要な資金を円滑に調達するために、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	農林水産省において執行(予備費857百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営体に必要な経費	58			○	
090	農業経営復旧・復興対策特別保証事業(復興関連事業)	784	784	671	現状通り	460	467	7	-	現状通り	被災農業者が、農業経営再建のために必要な資金を円滑に調達するために、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	59			○	
091	地域農業経営再開復興支援事業(復興関連事業)	1,129	1,129	107	現状通り	1,142	1,075	▲67	-	現状通り	被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費(大事項)農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	60	最終実施年度		○	
092	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業(復興関連事業)	1,025	1,025	803	現状通り	1,693	1,861	168	-	現状通り	被災農業者等が速やかな復旧・復興のために必要な資金を円滑に調達するために、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行(補正△661百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	61			○	
093	被災者向け農の雇用事業(復興関連事業)	423	423	423	現状通り	188	113	▲75	-	現状通り	被災者の就業の場の確保に向け、被災地の農業の将来を担う農業者の育成することを目的として、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	62			○	
094	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務(復興関連事業)	847	847	847	-	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	63			○	
095	農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業(復興関連事業)	13	13	11	-	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	64			○	
096	農業改良資金利子補給金(復興関連事業)	20	20	9	現状通り	22	13	▲9	-	現状通り	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑に行うため、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行(補正△43百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	65			○	
097	担い手育成農地集積資金利子補給金(復興関連事業)	10	10	6	現状通り	16	26	10	-	現状通り	意欲ある多様な農業者の育成・確保を図るとともに、円滑な資金融通により東日本大震災からの復興に資するため、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行(補正△2百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農業経営対策に必要な経費	66			○	
098	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(復興関連事業)	13	-	-	現状通り	1,000	-	▲1,000	-	現状通り	安全・安心な農山漁村への定住・交流の推進に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農山漁村活性化対策に必要な経費	67			○	
099	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業(復興関連事業)	401	270	22	現状通り	623	250	▲373	-	現状通り	荒廃農地を再生し被災農業者等が営農活動を再開するまでの一連の取組を支援に向け、ニーズの把握や掘り起しに努めるとともに、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	68	最終実施年度		○	
100	農家負担軽減支援対策事業(復興関連事業)	103	103	40	現状通り	39	41	2	-	現状通り	土地改良事業の負担金を償還中の地区を対象に、営農が再開されるまで利子助成を実施することにより、被災農業者等の負担を軽減し復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	69			○	
101	農山漁村被災者受入円滑化支援事業(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	18	18	-	-	現状通り	他の地域へ移転せざるを得ない被災農業者等の、移転先での営農再開に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	農林水産省において執行(補正△10百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農山漁村活性化対策に必要な経費	70			○	
102	被災土地改良区復興支援事業(復興関連事業)	176	170	170	現状通り	83	69	▲14	-	現状通り	被災した土地改良区が、復旧・復興に応じた業務運営体制の再構築することにより、農家の意欲を絶やすことなく迅速かつ安心できる営農再開を実現するために、ニーズの把握に努めつつ、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	71	最終実施年度		○	
103	農山漁村再生可能エネルギー導入事業(小水力等農村地域資源利活用促進事業)(復興関連事業)	602	600	152	現状通り	150	80	▲70	-	現状通り	自立・分散型のエネルギー供給システムの実現に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費(大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費(項)農林水産復興政策費(大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	72			○	

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 所見の概要	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額															
104	農地・水保全管理支払交付金(復興関連事業)	629	333	330	現状通り	746	60	▲686	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)農村地域資源等保全推進に必要な経費	73	最終実施年度	○	
105	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	764	764	751	現状通り	2,400	2,400	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	74		○	
106	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	191	191	190	現状通り	213	213	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	75		○	
107	森林・林業に関する放射性物質調査事業(復興関連事業)	874	874	870	現状通り	68	100	32	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)森林整備・保全に必要な経費 (大事項)林業振興対策に必要な経費	76		○	○
108	森林における除染等事業(復興関連事業)	1,625	668	380	現状通り	1,392	1,880	488	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行 (補正508百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)森林整備・保全に必要な経費 (大事項)林産物供給等振興対策に必要な経費	77		○	○
109	特用林産施設等体制整備事業(復興関連事業)	758	648	241	現状通り	600	1,200	600	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)林業振興対策に必要な経費	78		○	
110	災害復旧関係資金利子助成事業(復興関連事業)	198	198	196	現状通り	201	204	3	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行 (補正△37百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)林業振興対策に必要な経費	79		○	
111	震災復興林業人材育成対策事業(復興関連事業)	247	247	161	現状通り	295	354	59	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)林業振興対策に必要な経費	80		○	
112	森林組合経営再建緊急支援事業(復興関連事業)	4	4	4	現状通り	37	37	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行 (補正△41百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)林業振興対策に必要な経費	81		○	
113	災害復旧林業信用保証事業(復興関連事業)	442	442	442	現状通り	470	155	▲315	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)林産物供給等振興対策に必要な経費	82		○	
114	漁場復旧対策支援事業費(復興関連事業)	7,884	7,884	3,950	現状通り	2,764	3,391	627	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)水産資源回復対策に必要な経費	83		○	
115	被災海域における種苗放流支援事業(復興関連事業)	963	963	575	現状通り	1,393	2,393	1,000	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行 (補正△1,091百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)水産資源回復対策に必要な経費	84		○	
116	漁業・養殖業復興支援事業(復興関連事業)	10,606	10,606	10,606	-	-	-	-	-	-	平成24年度予算まで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の健全性の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)漁業経営安定対策に必要な経費	85			○
117	共同利用漁船等復旧支援対策事業(復興関連事業)	3,880	558	442	現状通り	2,894	1,829	▲1,065	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)漁業経営安定対策に必要な経費 (大事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	86		○	
118	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業(復興関連事業)	9,486	9,486	7,003	現状通り	10,173	7,201	▲2,972	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行 (補正△1,216百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)漁業経営安定対策に必要な経費	87		○	
119	漁業復興担い手確保支援事業費(復興関連事業)	1,068	1,068	950	現状通り	700	700	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)漁業経営安定対策に必要な経費	88		○	
120	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費(復興関連事業)	239	239	217	現状通り	326	888	562	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)漁業経営安定対策に必要な経費	89		○	
121	水産業共同利用施設復旧整備事業(復興関連事業)	10,009	1,456	26	現状通り	8,165	15,199	7,034	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)水産業強化対策に必要な経費	90		○	
122	水産業共同利用施設復旧支援事業(復興関連事業)	3,340	843	752	現状通り	2,209	2,209	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)水産業強化対策に必要な経費	91		○	
123	加工原料等の安定確保取組支援(復興関連事業)	98	98	86	現状通り	98	106	8	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)水産物加工・流通等対策に必要な経費	92		○	
124	養殖施設災害復旧事業費補助金(東日本大震災)(復興関連事業)	80	80	0	現状通り	540	540	-	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行 (補正△1,000百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (大事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	93		○	

## 平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度レ ビューシート番 号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
125	農地・農業用施設等の復興関連事業	13,611	4,922	4,416	現状通り	被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	83,861	75,654	▲8,207	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (大事項)農地等保全事業に必要な経費 (大事項)戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費 (項)東日本大震災復興旧等事業費 (大事項)農業施設災害復旧事業に必要な経費 (大事項)農業施設災害関連事業に必要な経費	94			○
126	農山漁村地域整備交付金(復興関連事業)	350	28	28	現状通り	海岸保全施設の緊急的な整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	3,152	14,109	10,957	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)農山漁村地域整備事業に必要な経費	95			○
127	治山事業(直轄・復興関連事業)	-	-	-	現状通り	山腹崩壊地や荒廃渓流等の復旧整備や海岸防災林の再生など国土の保全、安全・安心の確保に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	2,973	2,405	▲568	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)治山事業に必要な経費	96			
128	治山事業(補助・復興関連事業)	1,933	402	400	現状通り	山腹崩壊地や荒廃渓流等の復旧整備や海岸防災林の再生など国土の保全、安全・安心の確保に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	5,403	4,523	▲880	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行 (補正658百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)治山事業に必要な経費 (大事項)離島治山事業に必要な経費	96			○
129	森林整備事業(直轄・復興関連事業)	-	-	-	現状通り	災害に強い国土構築への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	3,983	3,202	▲781	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)森林整備事業に必要な経費	97			
130	森林整備事業(補助・復興関連事業)	500	-	-	現状通り	災害に強い国土構築への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	2,633	3,893	1,260	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)森林整備事業に必要な経費	97			○
131	森林整備事業(独法・復興関連事業)	426	343	343	現状通り	災害に強い国土構築への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。	1,481	800	▲681	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)森林整備事業に必要な経費	97			
132	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)	16,760	8,672	3,646	現状通り	拠点漁港における流通・防災機能強化、漁港の沈下対策及び漁業の生産力回復のための整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	20,754	27,049	6,295	-	現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行(一部、国土交通省が実施官庁)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)水産基盤整備に必要な経費 (大事項)北海道水産基盤整備に必要な経費 (大事項)離島水産基盤整備に必要な経費	98			○
133	水産基盤整備事業(直轄・復興関連事業)	1,032	1,032	1,032	現状通り	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備の実施に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	800	720	▲80	-	現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行 (国土交通省が実施官庁)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)北海道水産基盤整備に必要な経費	98-2			
134	山林施設災害復旧等事業(復興関連事業)	1,177	276	248	現状通り	海岸防災林、治山・林道施設の復旧を行い地域の安全・安心の確保に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	22,377	55,019	32,642	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	林野庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興旧等事業費 (大事項)山林施設災害復旧事業に必要な経費 (大事項)山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	99			○
135	漁港関係等災害復旧事業(復興関連事業)	7,690	2,246	2,147	現状通り	被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	158,064	154,663	▲3,401	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	水産庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興旧等事業費 (大事項)漁港施設災害復旧事業に必要な経費	100			○
136	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	237	5	5	-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興事業費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	24新-28	前年度新規		○
137	放射性物質影響調査推進事業	286	420	420	現状通り	水産物の安全性確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。	446	380	▲66	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費 (大事項)水産資源回復対策に必要な経費	24新-29	前年度新規	○	
138	福島県営農再開支援事業	23,185	23,185	23,185	-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の用途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切に把握に努めていく。	農林水産省において執行 (補正23,185百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費 (大事項)国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費		前年度新規		○
139	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	700	-	-	現状通り	ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する技術の確立に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,930	2,400	470	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正700百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費 (大事項)農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	25新-11	前年度新規		○
140	福島県農産物等戦略的情報発信事業	1,299	1,299	1,299	現状通り	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせてメディアを活用したPR等の取組に向け、効果の検証に留意しつつ、効果的・効率的な予算の執行に努めること。	297	1,604	1,307	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく	農林水産省において執行 (補正1,299百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	25新-9	前年度新規		○
141	放射性物質対策型森林・林業復興対策実証事業(復興関連事業)	1,018	-	-	現状通り	円滑な森林整備に必要な調査及び実証を行い、情報を収集・整理することにより、森林・林業の再生に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	2,187	4,036	1,849	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	林野庁において執行 (補正1,018百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産復興政策費 (大事項)森林整備・保全に必要な経費	25新-15	前年度新規	○	○
142	東日本大震災復興特別交付金等(復興関連事業)	31,500	40,600	40,600	現状通り	被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するよう、引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行を進めること。	53,000	53,000	-	-	現状通り	引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行に努めていく。	中小企業庁において執行 (予備費9,100百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	101			
143	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(復興関連事業)	49,966	29,565	29,470	現状通り	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧等に向け、引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	25,006	事項要求	-	-	-	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行に努めていく。	中小企業庁において執行 (予備費80,094百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	102			○
144	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(復興関連事業)	4,935	4,935	4,935	事業内容の改善	仮設工場、仮設店舗等の整備について、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。	4,219	2,027	▲2,192	-	執行等改善	仮設工場、仮設店舗等を整備し、中小企業・小規模事業者等に原則無償で貸し出す事業について、25年度予算までで所要額が計上されており、自治体の要望を踏まえつつ、これらの既存予算を活用し平成26年度以降も引き続き仮設施設整備を実施していく。他方、仮設工場、仮設店舗等の本設化改良、移築等に関する費用については、復興ニーズを踏まえ計上することとし、引き続き、効率的な予算の執行を進めていく。	中小企業庁において執行 (補正△65百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業整備基盤機構運営費 (大事項)東日本大震災復興に係る中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	103			
145	中小企業再生支援協議会事業(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行を進めること。	3,131	3,550	419	-	現状通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)経営革新・創業促進に必要な経費	103-2			

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額																
146	国内放射線量測定等支援事業(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行を進めること。	63	63	-	-	現状通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)地域経済産業活性化に必要な経費	103-3			
147	被災地域産品販路開拓等支援事業(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行を進めること。	200	200	-	-	現状通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、効率的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)地域経済産業活性化に必要な経費	103-4			○
148	イノベーション拠点立地推進事業(復興関連事業)	14,000	14,000	14,000	-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)産業技術の研究開発の推進に必要な経費	104			○
149	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(復興関連事業)	-	-	-	現状通り	実施計画の妥当性及び経費内容については、そのつど審査・評価し、効率的な予算の執行を進めること。	9,500	31,000	21,500	-	現状通り	実施計画の妥当性及び経費内容については、そのつど審査・評価し、効率的な予算の執行に努めていく。	資源エネルギー庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)電力の安定供給対策に必要な経費	104-2			
150	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費(復興関連事業)	1,500	1,005	694	-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。	資源エネルギー庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)電力基盤の高度化等に必要な経費	105			
151	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金(復興関連事業)	500	364	127	-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。	資源エネルギー庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)電力基盤の高度化等に必要な経費	106			○
152	被災中小企業の早期復興に向けた資金支援(復興関連事業)	10,000	10,000	10,000	-	本予算によって出資を受けた中小企業基盤整備機構における本事業による成果を示すこと。	-	-	-	-	-	本事業による平成24年度までの実績は、247件、約195億円となっている。	中小企業庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業整備基盤機構出資(大事項)東日本大震災復興に係る中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	107			
153	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業(復興関連事業)	200	200	140	事業全体の抜本的改善	「事業全体の抜本的改善」との取りまとめ結果を踏まえた事業内容の改善を行うことが必要である。	200	200	-	-	執行等改善	支援対象とする社会的課題を絞り込み、支援対象を明確化し、また、事業による雇用者数等の新たな指標を設定する等の事業内容の改善を図ることとしている。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費	24新-23	前年度新規		○
154	原子力災害周辺地域産業復興企業立地推進事業(復興関連事業)	14,000	14,000	14,000	-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。	-	-	-	-	-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)地域経済産業活性化に必要な経費	24新-24	前年度新規		○
155	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金(復興関連事業)	200	200	121	事業内容の改善	対象地域については、震災発生後の復興状況等を踏まえ、見直しを行うことが必要である。	200	200	-	-	執行等改善	震災発生後の復興状況等を踏まえ、平成26年度より、事業対象地域を、岩手県、宮城県及び福島県の特定被災区域とする。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	24新-25	前年度新規		○
156	中小企業移動販売支援事業(復興関連事業)	300	300	287	事業内容の改善	事業の継続に当たっては、より効率的な実施方法を検討しつつ、的確な実施に努める必要がある。	303	377	74	-	執行等改善	平成26年度からは、事業の効率性を高めるとともに次年度以降の事業費を抑制する観点から、レンタル費用ではなく、車両購入費として予算要求を行う。	中小企業庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)経営革新・創業促進に必要な経費	24新-27	前年度新規		○
157	がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業	-	40,225	40,225	-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。	-	-	-	-	-	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。	経済産業省において執行(予備費40,225百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)地域経済産業活性化に必要な経費		前年度新規		○
158	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業(復興関連事業)	-	13,391	13,391	-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。	経済産業省において執行(予備費13,391百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)サービス産業強化に必要な経費		前年度新規		○
159	旧鉱物採掘区域災害復旧事業(復興関連事業)	132	132	132	-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。	経済産業省において執行(補正132百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(大事項)鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		前年度新規		○
160	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	32,704	18,612	13,928	現状通り	事業の目的である東日本大震災の被災地域における復興に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	44,111	85,310	41,199	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行(補正6,028百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(大事項)社会資本総合整備事業に必要な経費(大事項)北海道社会資本総合整備事業に必要な経費(大事項)福島社会資本総合整備事業に必要な経費	108			○
161	地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連)	2,574	2,574	1,523	事業内容の改善	被災地のニーズ及び復旧状況等を勘案し、事業期間の延長を含めた事業内容の見直しを行うことが適当である。	2,700	2,631	▲69	-	執行等改善	被災地域のニーズ等を踏まえ、特定被災地域公共交通調査事業について、補助上限額の見直しを行いつつ、実施期間の延長を図った上で、適切な予算執行に努めていく。また、適切に実態を示す指標の設定について検討を進めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(大事項)地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	109	その他		○
162	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	10	10	10	現状通り	事業の目的である投機的な土地取得等の防止に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	10	10	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(大事項)不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	111		○	
163	土地境界の明確化の推進(東日本大震災関連)	740	1,449	1,170	現状通り	地籍調査の実施に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	583	348	▲235	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(大事項)国土調査に必要な経費	112		○	○
164	まちづくり関連事業(市街地の液状化による宅地防災対策)(東日本大震災関連)	100	100	100	-	事業の目的である被災地域における液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査については、平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。	32	-	▲32	-	-	当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(大事項)都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	113		○	
165	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連)	156,444	163,142	78,069	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	218,595	327,738	109,143	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費(大事項)河川等災害関連事業に必要な経費(大事項)東日本大震災復興事業費(大事項)海岸事業に必要な経費	114			○
166	道路災害復旧費(東日本大震災関連)	-	-	-	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	3,718	6,640	2,922	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	114-2			



復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度レ ビューシート番 号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
167	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業(東日本大震災関連)	1,530	22,474	8,464	現状通り	事業の目的である被災地における居住の安定確保等の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	4,363	1,157	▲3,206	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	115			○	○	
168	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(東日本大震災関連)	53,900	53,900	53,900	-	本事業は、被災者の自力による住宅の再建等を支援するものであり、当面の所要額は平成24年度予算までにおいて措置しており、平成26年度は予算計上しない。	-	-	-	-	-	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	116				○	
169	鉄道施設災害復旧事業(東日本大震災関連)	2,250	710	710	-	事業の目的である被災鉄道の復旧を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。	900	-	▲900	-	-	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	117				○	
170	海岸事業	299	202	202	-	海岸事業(復興)は平成25年度中に事業目的を達成する見込みであるため、平成26年度予算要求は行わない。	552	-	▲552	-	-	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	118					
171	災害復旧事業	16,757	140,533	80,080	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	51,441	53,643	2,202	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	119				○	
172	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)	529	506	187	-	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。	261	-	▲261	-	-	国土地理院において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	121				○	
173	広域連携観光復興対策事業(東日本大震災関連)	250	250	249	-	事業の目的である滞在交流型の観光への転換を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	観光庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	122				○	
174	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	200	200	198	現状通り	事業の目的である官民連携の取組への支援を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	200	200	-	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	24新-30	前年度新規			○	
175	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象分)	54	54	15	-	事業の目的である観光を通じた地域振興を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	観光庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	24新-31				○	
176	東北地域における旅行需要創出事業	209	1	0	-	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	観光庁において執行(補正209百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計		前年度新規			○	
177	環境モニタリング調査	1,452	1,452	908	事業内容の改善	モニタリングの実施範囲等については、発災後の状況の変化等を踏まえ随時見直しを行うこと。	1,159	973	▲186	▲167	縮減	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	123				○	
178	被災地における石綿によるばく露に関する調査	15	15	10	-	平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	123				○	
179	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査	99	99	90	-	当初の予定通り平成25年度で事業を終了する。	150	-	-	-	-	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	123				○	
180	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	372,090	162,393	160,463	事業内容の改善	除染・復興タスクフォースにおいて整理された現場の課題等を踏まえ、より効果的な除染の実施を図ること。	497,796	326,216	▲171,580	-	執行等改善	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	124				○	○
181	災害等廃棄物処理事業費補助金	295,842	45,547	44,620	現状通り	25年度を完了予定年度としているが、処理の進捗状況を踏まえ引き続き必要な予算措置を行うことが適当である。	118,366	22,926	▲95,440	-	現状通り	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	125	最終実施年度			○	
182	災害廃棄物処理代行事業	16,068	1,778	18	現状通り	25年度を完了予定年度としているが、処理の進捗状況を踏まえ引き続き必要な予算措置を行うことが適当である。	6,289	2,291	▲3,998	-	現状通り	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	126	最終実施年度			○	
183	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューディール基金)	32,137	4,030	4,030	-	平成25年度以降予算計上をしていない。基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	127				○	
184	災害廃棄物広域処理等支援事業	198	198	1,792	事業内容の改善	平成26年度は広域処理を受け入れた自治体の安心確保に重点を置いた事業内容としていくことが適当である。	1,911	52	▲1,859	-	執行等改善	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	128	最終実施年度			○	
185	放射性物質汚染廃棄物処理事業	87,652	13,071	6,823	現状通り	引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。	97,100	155,066	57,966	-	現状通り	環境省において執行(補正10,427百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	129				○	○
186	中間貯蔵施設検討・整備事業	2,000	79	7	現状通り	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。	14,645	事項要求	-	-	-	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	130				○	
187	循環型社会形成推進交付金	18,614	18,476	15,120	事業内容の改善	交付先自治体の選定について批判を招くことのないよう、交付先の精査を行うこと。	8,262	9,947	1,685	-	執行等改善	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	131				○	
188	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	3,946	3,945	92	-	平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	132				○	
189	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	200	200	200	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	471	605	134	-	現状通り	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	133				○	

復興庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調表

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビューシート 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
190	陸中海岸国立公園等復旧事業	1,100	481	353	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,094	2,101	7	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)自然公園等事業に必要な経費	134		○		
191	放射性物質・災害と環境に関する研究	705	705	695	事業内容の改善	福島県環境創造センター(仮称)の仕組み等を活用し、放射性研究の取組がより戦略的・計画的に進められるよう事業の在り方を見直すこと。	903	-	▲903	-	執行等改善	福島県環境創造センター(仮称)においてより戦略的な研究の実施を図るため、平成26年度予算においては本事業を国立環境研究所運営費(25新-058)に統合する。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	135	その他	○		
192	環境基盤の強化対策費	277	277	223	-	平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費であり、平成25年度以降は予算計上をしていない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)環境政策基盤整備等に必要な経費	136		○		
193	警戒区域内における被災ベットの保護活動事業	100	100	99	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	32	31	▲1	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	24新-32	前年度新規	○		
194	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	300	260	188	事業内容の改善	平成24年度の執行額が十分高いとは言えないことから、事業規模の見直しを行うことが適当である。	400	200	▲200	▲200	縮減	平成24年度の執行実績等を踏まえ事業規模の見直しを行った。(平成25年度比▲2億円)	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	24新-33	前年度新規		○	
195	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業	49	49	48	-	平成25年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	-	-	復興との直接的な関連性・即効性が十分高いとは言えないことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24新-34		○		
196	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	192	192	138	現状通り	本事業の実施による具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。	55	55	-	-	現状通り	事業の実施による具体的な成果について、次年度以降の行政事業レビュー等で分かりやすく示していくことに努める。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	24新-35	前年度新規	○		
197	福島健康管理拠点の緊急整備	-	5,980	5,980	-	平成25年度以降予算計上をしていない。基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度予算まで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。	環境省において執行 (予備費5,980百万円使用)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)環境保健対策の推進に必要な経費		前年度新規		○	
198	福島県環境創造センター(仮称)整備事業	11,337	11,337	11,337	-	平成25年度以降予算計上をしていない。基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度予算まで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。	環境省において執行 (補正11,337百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	25新-028	前年度新規		○	
行政事業レビュー対象 計		1,992,861	2,656,611	2,421,890			2,338,514	2,238,121	▲100,393	▲11,251											
行政事業レビュー対象外 計		174,507	63,606	56,722			176,048	201,269	25,221												
合 計		2,167,368	2,720,217	2,478,612			2,514,562	2,439,390	▲75,172												